

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-3590-9460

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,218	27.9	420	31.5	440	33.0	283	37.0
26年3月期第2四半期	3,297	21.4	320	73.7	331	77.5	206	76.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	112.09	111.96
26年3月期第2四半期	82.23	81.59

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第2四半期	4,774		2,883		60.3	
26年3月期	4,293		2,661		62.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,879百万円 26年3月期 2,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,268	19.5	502	△23.9	524	△25.1	338	△22.0	133.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	2,581,720 株	26年3月期	2,581,720 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	70,588 株	26年3月期	45,888 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	2,525,801 株	26年3月期2Q	2,513,632 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、一部に弱い動きも見られます。企業収益は、改善に足跡が見られ、各種調査による企業の業況判断も、おおむね横這いとなっています。個人消費は、消費税率引き上げに伴う需要の反動減も徐々に緩和しているものの、持ち直しの動きに足跡が見られます。

通信端末の市場環境は、従来型携帯電話の契約数が減少する一方で、スマートフォンの普及が進んでいます。株式会社MM総研によれば、平成26年3月末の端末契約数は、スマートフォンが5,734万件（前年度末比1,376万件増）、携帯電話が6,468万件（前年度末比867万件減）となっています。同社は、平成31年3月末のスマートフォン契約数は、1億300万件に達すると予測しています。

また、タブレットの出荷台数が、前年同期比でプラス成長となっています。IDC Japan株式会社によれば、平成26年4月～6月の、タブレットの出荷台数は、197万台（前年同期比19.3%増）となっています。

電子書籍の市場環境は、新プラットフォーム（スマートフォン、タブレット等）向け電子書籍市場が、前年に引き続き、急速に拡大しています。株式会社インプレスビジネスメディア「電子書籍ビジネス調査報告書2014」によれば、平成25年度の電子書籍市場規模は、936億円（対前年比28.3%増）と推計されています。新プラットフォーム向け市場が、789億円（対前年比114.4%増）、携帯電話向け市場が、140億円（対前年比60.0%減）となっています。同社は、平成30年度の電子書籍市場規模は、平成25年度の2.9倍の2,790億円程度になると予測しています。

当社を取り巻く事業環境は、大手企業の参入をきっかけとして、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっています。また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも増加傾向となっています。

このような環境の中で、当社は、顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

売上原価については、コンテンツホルダーへのきめ細かな営業活動によって、これまでの仕入コストの比率を維持し、その上昇リスクを抑制しました。販売費及び一般管理費については、広告宣伝や販促のコストは増加したものの、効率化を目的とした、継続的な内容の見直しを行っています。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は4,218百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は420百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は440百万円（前年同期比33.0%増）、四半期純利益は283百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

<電子書籍事業>

① 本店による電子書籍販売

当第2四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）戦略による販売拡大を図りました。プロモーション戦略とは、広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは、サイト改良やサイトを利用する上での、サービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは、掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。Twitter、Facebookを活用してのPR企画も行っています。また、累計販売冊数1億冊突破記念として、新規入会者にポイントを付与する、「最大1億円分入会キャンペーン」を実施しています。

プレイス戦略としては、適宜、サイト改良を実施し、使いやすいサイト構築、電子書籍を閲覧しやすい仕組みづくりを行いました。また、ビジネスパーソン向けの新しい電子書籍サイト「パピレスプラス」を開始しました。書籍を分冊し、章や記事単位で販売する新方式を導入しています。多忙なユーザーでも、欲しい情報だけを、すぐ簡単に読めるサービスを目指しています。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。株式会社マッグガーデンの「魔法使いの嫁」、アニメ映像化された株式会社スクウェア・エニックスの「月刊少女野崎くん」等を掲載しています。

また、他社との差別化戦略として、当社独自コンテンツの開拓にも注力しています。アイディアファクトリー株式会社の「薄桜鬼」等のゲームを、当社独自の「絵ノベル」形式化して販売しています。さらに、出版社との共同制作や、電子書籍作品投稿サイト「upppi」を活用しての、オリジナルコンテンツ配信を進めています。海外展開としてコンテンツ翻訳も行っています。

この結果、当第2四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は4,062百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

② 提携店を通じた電子書籍販売

ヤフー株式会社、Amazon社等のポータルサイトやECサイトとの提携による、電子書籍委託販売や取次販売を行っております。また、海外のインターネットサービス会社と提携し、海外への販売活動を行っています。

この結果、当第2四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は146百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

③ その他

電子書籍の図書制作売上、自社制作コンテンツのロイヤリティ収入等を計上しております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は9百万円（前年同期比380.7%増）となりました。

（注）「Twitter」は、Twitter, Inc. の商標です。

「Facebook」は、Facebook, Inc. の商標です。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて、479百万円（11.6%）増加し、4,599百万円となりました。

主な増加内容として、現金及び預金が326百万円増加、売掛金が60百万円増加、有価証券が34百万円増加しています。

固定資産は、前事業年度末と比べて、1百万円（1.0%）増加し、175百万円となりました。

主な増加内容として、投資その他の資産が1百万円増加しています。

なお、当第2四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、481百万円（11.2%）増加し、4,774百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末と比べて、259百万円（15.9%）増加し、1,891百万円となりました。

主な増加内容として、買掛金が126百万円増加、未払金が86百万円増加しています。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、259百万円（15.9%）増加し、1,891百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末と比べて、222百万円（8.3%）増加し、2,883百万円となりました。

主な増加内容として、四半期純利益283百万円の獲得を計上しています。

この結果、自己資本比率は、60.3%（前事業年度末は62.0%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より63百万円減少し、1,960百万円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前四半期純利益の獲得額440百万円、仕入債務の増加額126百万円、未払金の増加額85百万円等がありました。これに対して、主な資金減少要因として、売上債権の増加額60百万円、法人税等の支払額190百万円等がありました。

この結果、獲得した資金は467百万円（前年同四半期は307百万円の獲得）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として、定期預金の払戻による収入800百万円及び定期預金の預入による支出1,200百万円等がありました。

この結果、使用した資金は425百万円（前年同四半期は50百万円の獲得）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、自己株式の取得による支出53百万円、配当金の支払額12百万円等がありました。

この結果、使用した資金は112百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高は8,268百万円、営業利益は502百万円、経常利益は524百万円、当期純利益は338百万円を予想しています。

今後の電子書籍市場は、スマートフォンやタブレット向けを中心に、拡大が予測されています。その一方で、関連大手や、その他様々な分野の競合他社が乱立し、競争が激化しています。このような事業環境において、当社は、中長期的な成長を意図して、積極的に先行投資を実施し、シェアの拡大を図ってまいります。

当第2四半期累計期間では、ユーザーニーズに合ったサービス改良、効果的な広告宣伝、電子書籍の掲載強化等の実施により、売上高が期初の想定以上に伸びました。売上原価は、営業努力による仕入コストの抑制等から、売上に対する比率が低く抑えられています。また、販売費及び一般管理費は、広告内容の継続的見直し、販売促進費が想定より低かったこと等により、売上に対する比率が低く抑えられています。

当事業年度を通しての業績予想は、今後、広告宣伝の強化、オリジナルコンテンツの増産や、コンテンツの翻訳強化等、積極投資を見込んでおり、平成26年5月14日の決算短信で公表した業績予想を変更していません。

今後、現在公表している業績予想に関して修正する必要が発生した場合は、すみやかに公表いたします。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,962	3,102,465
売掛金	959,727	1,020,494
有価証券	245,639	279,719
コンテンツ資産	2,383	1,760
その他	139,894	199,115
貸倒引当金	△3,917	△4,195
流動資産合計	4,119,690	4,599,359
固定資産		
有形固定資産	6,545	6,120
無形固定資産	234	1,234
投資その他の資産	167,151	168,271
固定資産合計	173,931	175,625
資産合計	4,293,621	4,774,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,942	862,289
未払金	379,653	466,638
未払法人税等	194,488	175,416
賞与引当金	27,222	55,167
その他	294,458	331,511
流動負債合計	1,631,765	1,891,023
負債合計	1,631,765	1,891,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	2,105,383	2,375,814
自己株式	△47,379	△100,425
株主資本合計	2,661,856	2,879,241
新株予約権	—	4,720
純資産合計	2,661,856	2,883,961
負債純資産合計	4,293,621	4,774,985

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,297,630	4,218,776
売上原価	1,352,467	1,730,653
売上総利益	1,945,163	2,488,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,029,241	1,341,109
代金回収手数料	280,283	330,864
貸倒引当金繰入額	3,787	2,162
賞与引当金繰入額	15,830	33,680
その他	295,911	359,433
販売費及び一般管理費合計	1,625,053	2,067,249
営業利益	320,109	420,873
営業外収益		
受取利息	2,584	3,925
為替差益	—	7,046
退会者未使用課金収益	11,185	8,600
その他	0	0
営業外収益合計	13,769	19,572
営業外費用		
自己株式取得費用	—	106
為替差損	2,868	—
営業外費用合計	2,868	106
経常利益	331,009	440,339
税引前四半期純利益	331,009	440,339
法人税、住民税及び事業税	126,744	171,834
法人税等調整額	△2,436	△14,604
法人税等合計	124,308	157,229
四半期純利益	206,701	283,110

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	331,009	440,339
減価償却費	727	986
株式報酬費用	—	4,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,377	27,944
受取利息及び受取配当金	△2,584	△3,925
為替差損益 (△は益)	2,896	△7,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,381	△60,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	623
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,585	126,347
未払金の増減額 (△は減少)	66,680	85,904
その他	23,778	38,588
小計	430,152	654,017
利息及び配当金の受取額	3,125	4,136
法人税等の支払額	△125,739	△190,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,538	467,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,601	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	413,548	800,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	217,031	100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△240
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資有価証券の売却による収入	20,699	—
子会社株式の取得による支出	—	△25,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,659	△425,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△53,045
配当金の支払額	△12,426	△12,567
その他	—	△46,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,426	△112,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,509	6,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,281	△63,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,466	2,023,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,748	1,960,071

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。